

労働災害の現況

令和2年の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも微増、死亡者数は増加

(1) 死傷者数

令和2年に発生した労働災害の休業4日以上死傷者数は、1,158人となり、令和元年よりも3人(0.3%)の増加となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、令和2年は、大幅な増加に転じた平成29年と同程度の高い水準となった。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成28年	987	29	2.9
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4
令和元年	1,155	95	7.6
令和2年	1,158	3	0.3

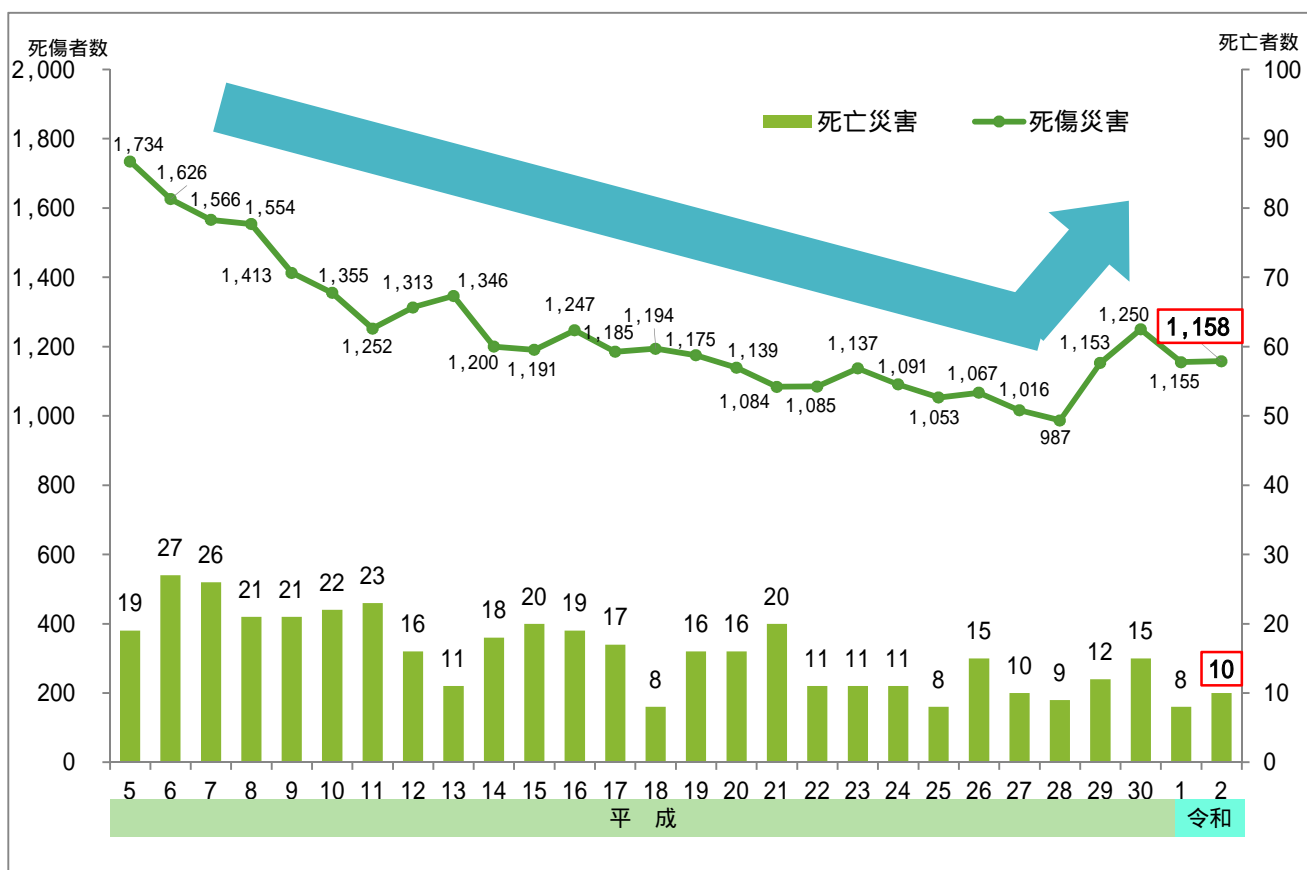
(2) 死亡者数

令和2年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の8人から2人増加して、10人となった。

業種別では、製造業2人、建設業2人、運輸交通業1人、第三次産業5人となっている。

また、最も多かった災害の事故の型は、「交通事故」災害の4人で、次いで、「墜落、転落」災害の2人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移



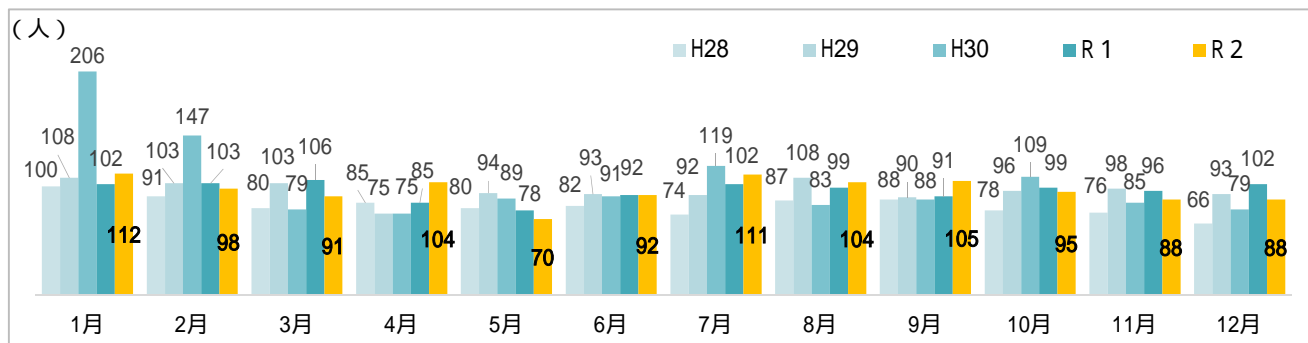
2 月別の発生状況

経済活動に比例して発生、冬季の凍結等環境による要因は少数

月別の発生状況では、平成30年の1月、2月の大雪による影響を除くと、経済活動状況に比例して、死傷者数が増減している。

また、令和2年初旬は、記録的な暖冬のため、少雨、少雪で、凍結等の環境による労働災害の発生は少数となった。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）



3 業種別発生状況の推移

運輸交通業、第三次産業で増加

(1) 製造業

死傷者数は256人(全産業に占める比率は22.1%)となり、前年と比べて9人、3.4%減少した。業種中分類で細分化すると食料品製造では、前年と比べて25人減少、31.6%の大幅な減少となったのに対し、家具・装備品製造、金属製品製造、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造では、それぞれ20%以上の増加となった。前年発生しなかった死亡災害は、パルプ等製造で1人、その他の製造業で1人の合計2人が死亡した。

(2) 建設業

死傷者数は126人(全産業に占める比率は10.9%)となり、前年と比べて15人、10.6%減少した。死亡者数は2人で、前年と比べて1人減少した。

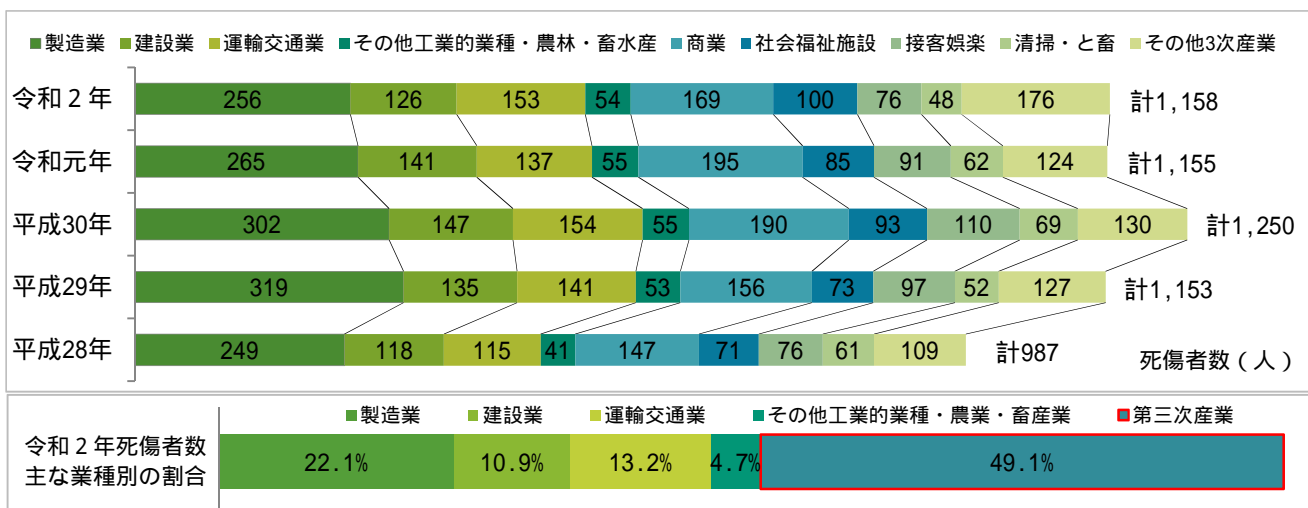
(3) 運輸交通業

死傷者数は153人(全産業に占める比率は13.2%)となり、前年と比べて16人、11.7%増加した。死亡災害は発生しておらず、前年の2人から減少した。

(4) 第三次産業

死傷者数は569人となり、前年と比べて12人、2.2%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は49.1%と依然として高く、前年の48.2%を上回り、近年、増加傾向にある。業種中分類で細分化すると社会福祉施設、病院で増加した。死亡者数は5人で、前年と比べて1人増加した。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

仮設物・建築物、設備等からの「墜落・転落」災害が減少

事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が282人(全体に占める比率24.4%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が244人(同21.1%)、「動作の反動・無理な動作」が144人(同12.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」が117人(10.1%)となった。また、転倒災害のうち環境(雪、凍結等)を起因とするものは、22人となり、冬季環境による影響は少なかった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

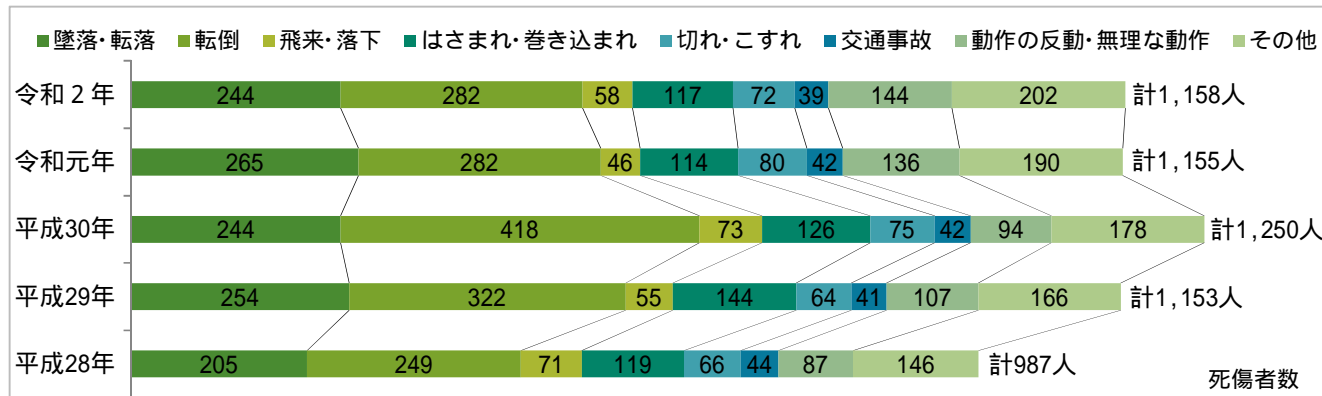
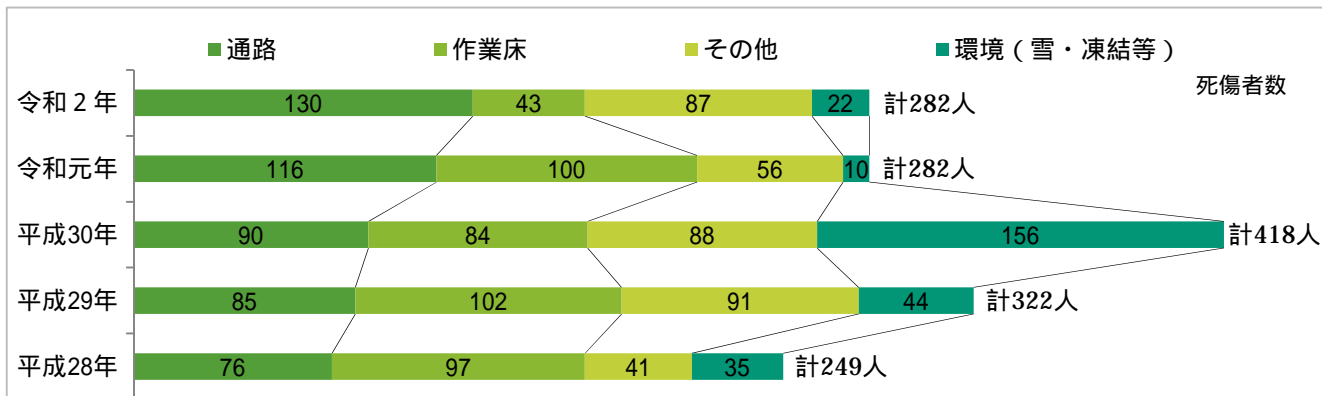


図5 転倒災害の起因物別の発生状況

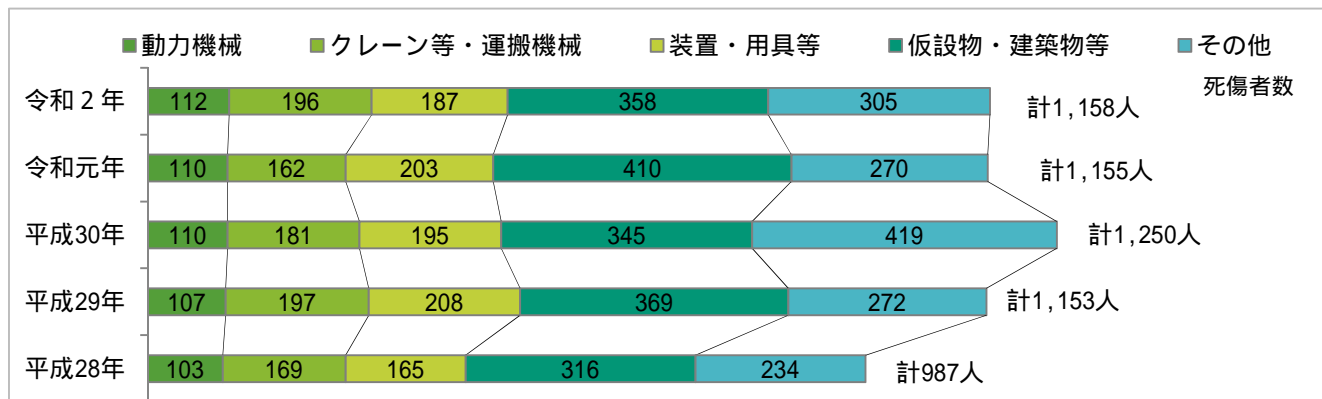


5 起因物別発生状況の推移

動力機械・運搬機械に起因する災害が前年に比べて大幅に減少

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が358人(全体に占める比率30.9%)と最も多く、次いで、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が196人(同16.9%)、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が187人(同16.1%)となった。

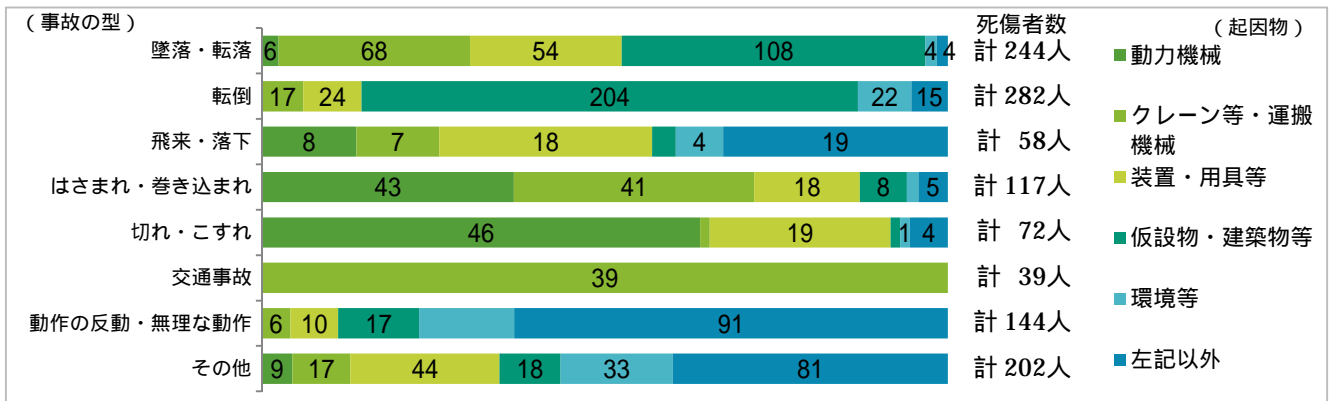
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型別の起因物では、最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが204人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが108人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は312人となり、全体の比率は、26.9%を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「動力運搬機」に起因するものが68人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が43人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが91人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合（100%表示）



7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は、合計618人となり、前年よりも33人減少したが、全体の53.4%を占め、依然として過半数を超えている。旅館業、小売業、社会福祉施設では、50歳以上の死傷者数の占める割合が60%を超え、高齢労働者の災害発生率が高くなっている。

図8 年齢別発生状況

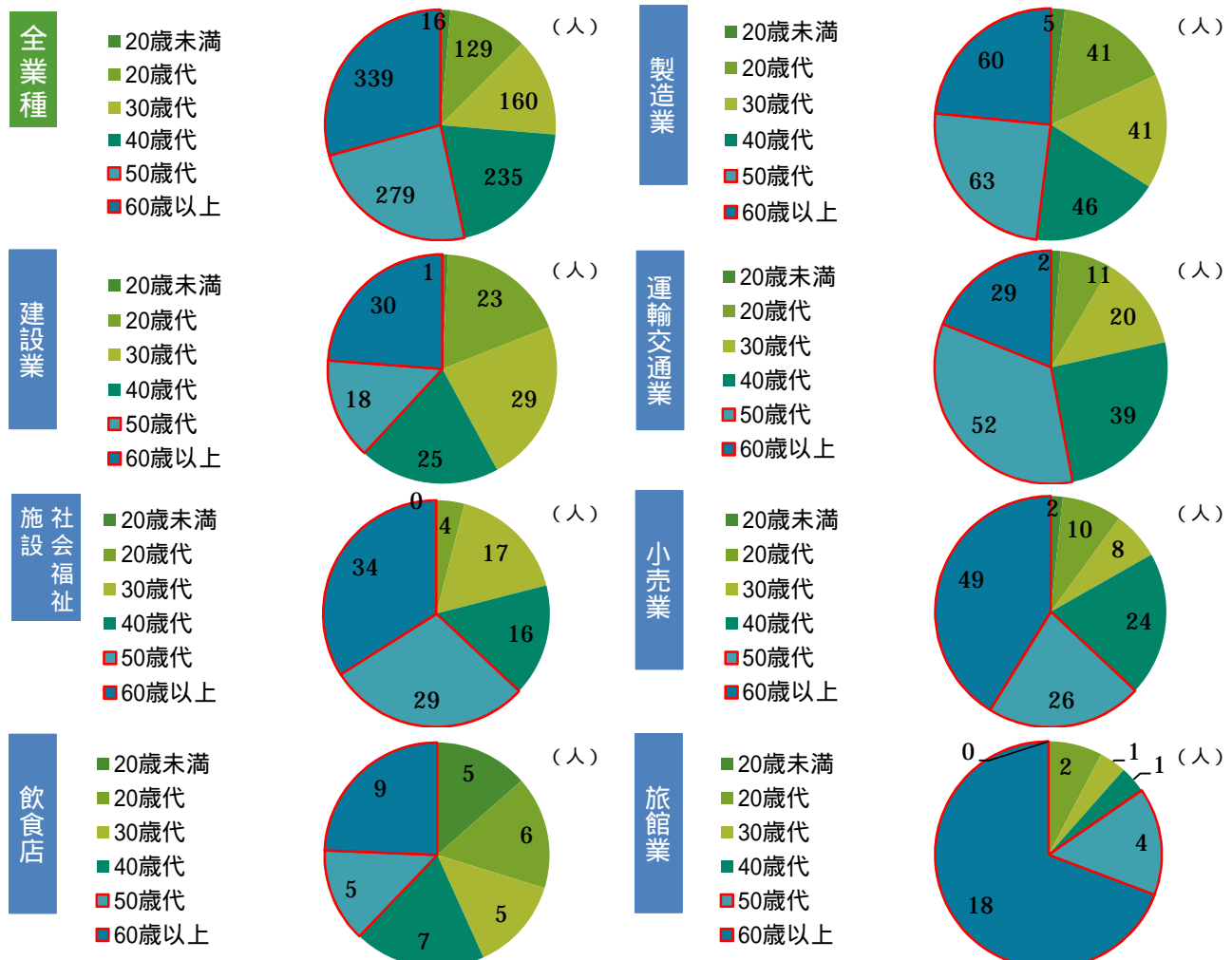
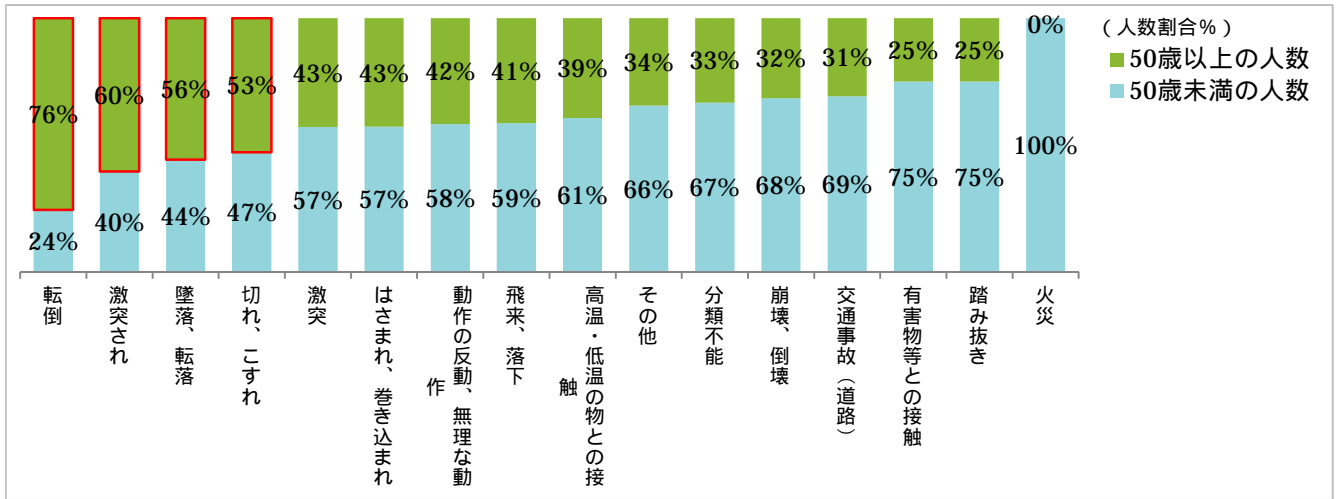


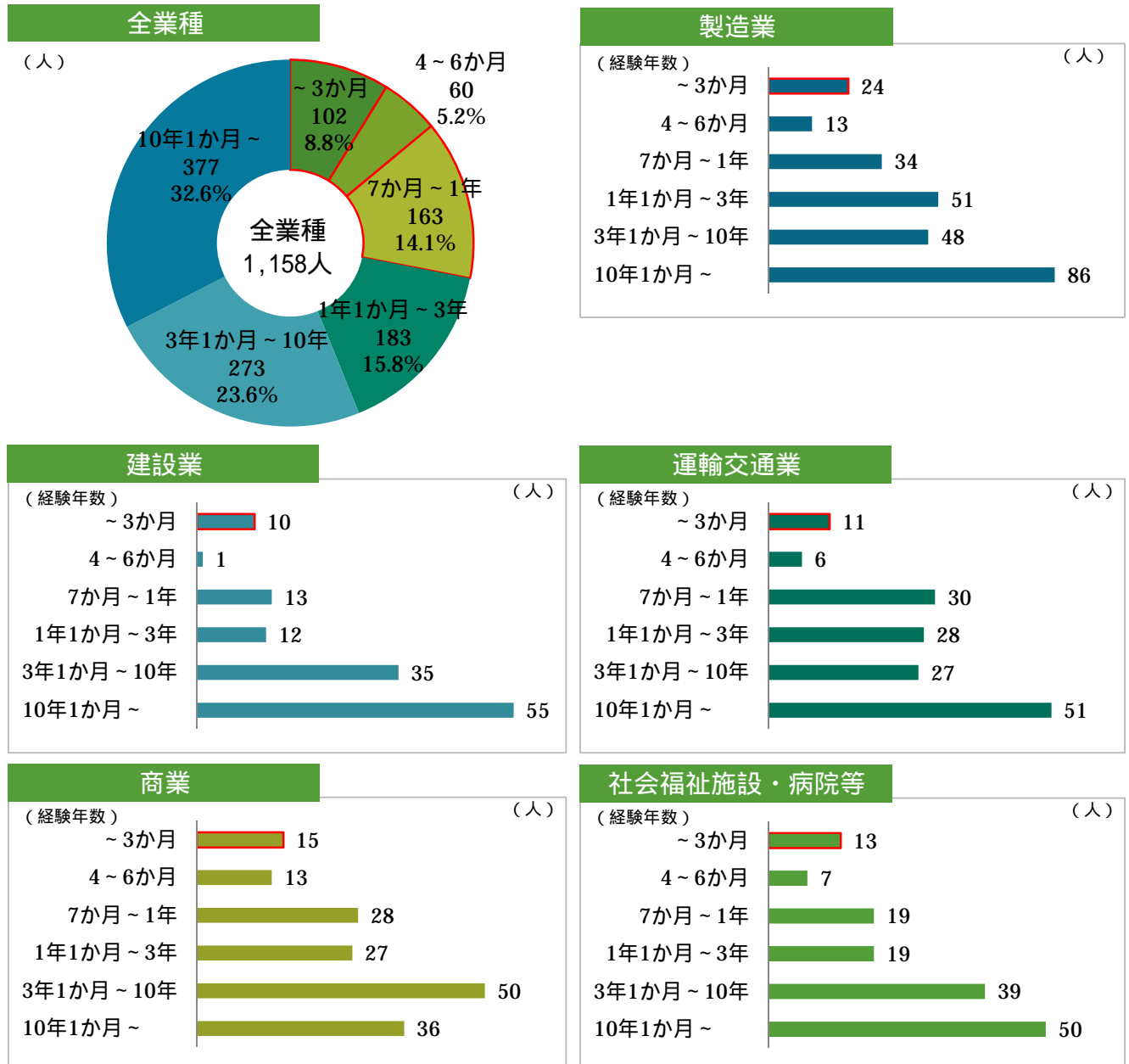
図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合



8 主要業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると経験が1年以下の被災者数は、全体の28.1%を占め、昨年より1.0%増加した。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」の熟練労働者の災害が多く発生し、全体の56.1%を占めており、その内、50歳以上の労働者の災害比率は73.1%となっており、発生率が高くなっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況



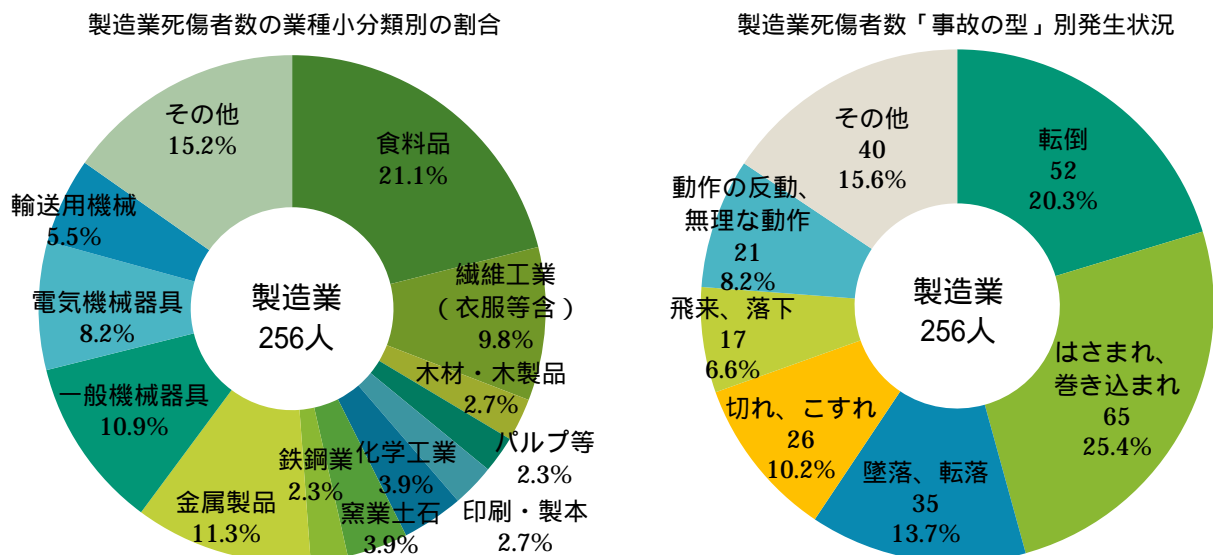
9 主要業種別事故の型別発生状況

製造業

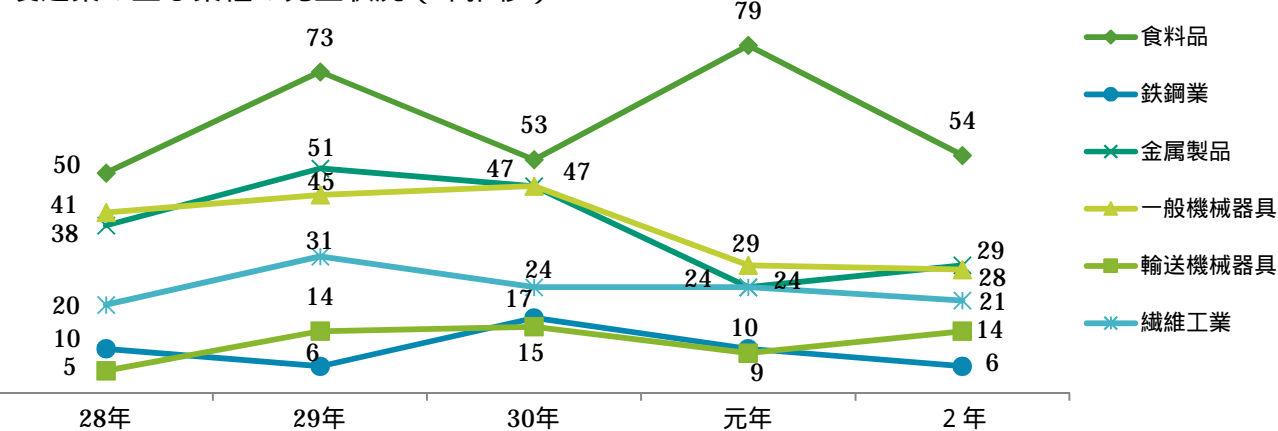
製造業の小分類別では、食料品製造が54人(21.1%)と最も多く、前年よりも25人減少した。次いで、金属製品が29人(11.3%)、一般機械器具製造業が28人(10.9%)、繊維工業(衣服その他の繊維を含む)が25人(9.8%)となっている。死亡災害は、前年の0人から2人増加して、パルプ等製造で1人、その他の製造業で1人の死亡となった。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が65人(25.4%)と最も多く、次いで作業床、通路等での「転倒」災害が52人(20.3%)となっている。

図11 製造業における労働災害発生状況



製造業の主な業種の発生状況（年推移）

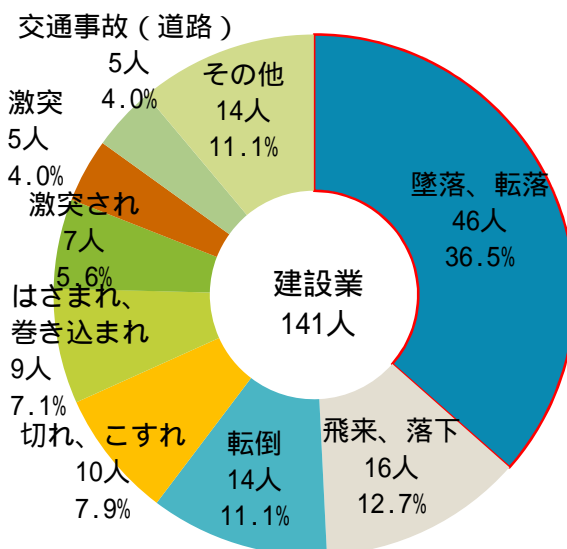


建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が46人(36.5%)と最も多く、次いで「飛来、落下」災害が16人(12.7%)、「転倒」災害が14人(11.1%)、「切れ、こすれ」災害が10人(7.9%)、「はさまれ・巻き込まれ」災害が9人(7.1%)となった。

また、死亡者は2人で、2人とも「墜落・転落」災害によるものであった。

図12 建設業死傷者数「事故の型」別発生状況

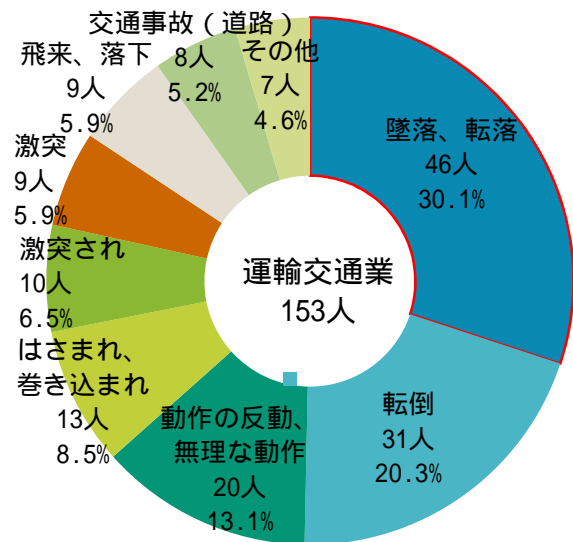


運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が46人（30.1%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が31人（20.3%）「動作の反動・無理な動作」災害が20人（13.1%）、「はさまれ・巻き込まれ」災害が13人（8.5%）となっている。

また、死亡者は1人で、「交通事故」災害によるものであった。

図13 運輸交通業死傷者数「事故の型」別発生状況

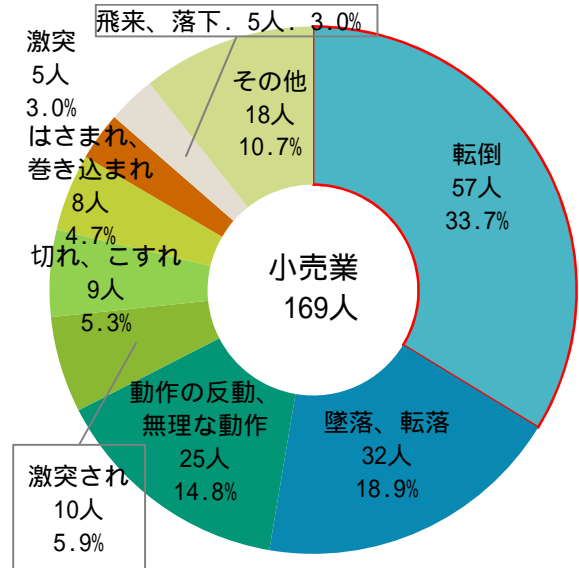


商業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が57人（33.7%）と最も多く、次いで、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が32人（18.9%）、「動作の反動・無理な動作」災害が25人（14.8%）、「激突され」災害が10人（5.9%）となっている。

なお、死亡災害については、発生していない。

図14 商業死傷者数「事故の型」別発生状況



社会福祉施設・病院等

事故の型別

介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害は34人（34.0%）となり、昨年より2人増加した。また、「転倒」災害は30人（30.0%）となり、昨年と比較して8人増加した。

また、死亡者は1人で、「その他」災害に分類されるものであった。

図15 社会福祉施設死傷者数「事故の型」別発生状況

